

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 20日

上場会社名 田淵電機株式会社

上場取引所 大証(第二部)

コード番号 6624

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.zbr.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 貝方士 利浩

問合せ先責任者 役職名 理事 グループ管理本部副統括

氏名 尾崎 利明

TEL (06) 4807-3500

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 <注>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,412	36.8	184	—	108	—
17年9月中間期	7,608	△12.8	△ 265	—	△ 253	—
18年3月期	15,375		△ 167		△ 228	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	74	—	2	48
17年9月中間期	△1,141	—	△ 49	47
18年3月期	△1,618		△ 67	13

<注> 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 30,067,550株 17年9月期 23,087,231株
18年3月期 24,110,823株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	0 00	—
17年9月中間期	0 00	—
18年3月期	—	0 00

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,854	1,681	15.5	55 59
17年9月中間期	9,923	1,237	12.5	49 57
18年3月期	9,696	1,411	14.6	49 52

<注>①期末発行済株式数 18年9月中間期 30,258,502株 17年9月中間期 24,959,665株 18年3月期 28,505,602株

②期末自己株式数 18年9月中間期 44,147株 17年9月中間期 40,335株 18年3月期 42,662株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		22,000	300	200	0 00

<参考>1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 61銭

<注>上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提とし、当社が判断した見通しであり、今後様々な要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30現在)		17年9月中間期 (H17.9.30現在)		比較増減 (△印 減)	18年3月期 (H18.3.31現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I 流 動 資 産	6,514	60.0	4,413	44.5	2,100	5,133
現金及び預金	538		667		△ 128	835
受 取 手 形	148		80		68	327
売 掛 金	3,189		2,117		1,072	2,047
た な 卸 資 産	823		625		197	631
そ の 他	1,815		923		891	1,293
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		0	△ 1
II 固 定 資 産	4,333	39.9	5,501	55.4	△ 1,168	4,551
(1) 有 形 固 定 資 産	902	8.3	2,270	22.8	△ 1,367	1,028
建 物	247		570		△ 322	238
土 地	569		1,575		△ 1,006	699
そ の 他	85		123		△ 38	89
(2) 無 形 固 定 資 産	19	0.2	16	0.2	3	21
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,411	31.4	3,215	32.4	195	3,501
投 資 有 価 証 券	1,311		1,126		184	1,360
関 係 会 社 株 式	1,883		1,942		△ 59	1,942
長 期 貸 付 金	114		79		35	131
そ の 他	103		67		35	68
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		△ 0	△ 1
III 繰 延 資 産	7	0.1	8	0.1	△ 1	11
資 産 合 計	10,854	100.0	9,923	100.0	930	9,696

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30現在)		17年9月中間期 (H17.9.30現在)		比較増減 (△印 減)	18年3月期 (H18.3.31現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I 流動負債	7,589	69.9	6,536	65.8	1,053	5,436
支払手形	1,145		983		161	1,086
買掛金	3,372		1,716		1,655	1,836
短期借入金	2,217		2,954		△ 737	1,742
一年以内に返済予定 の長期借入金	390		615		△ 224	443
一年以内に償還予定 の社債	60		60		—	60
未払法人税等	12		11		0	6
賞与引当金	47		44		2	51
関係会社整理損失引当金	76		—		76	25
その他	267		149		118	183
II 固定負債	1,582	14.6	2,150	21.7	△ 567	2,848
社債	160		220		△ 60	1,190
長期借入金	713		1,236		△ 522	885
退職給付引当金	486		541		△ 54	516
役員退職給与引当金	87		86		0	87
その他	135		66		68	168
負債合計	9,172	84.5	8,686	87.5	486	8,285
(資本の部)						
I 資本金	—		2,411	24.3	△ 2,411	2,664
II 資本剰余金	—		348	3.5	△ 348	595
資本準備金	—		348		△ 348	595
III 利益剰余金	—		△ 1,569	△ 15.8	1,569	△ 2,046
任意積立金	—		0		△ 0	0
中間(当期)未処理損失	—		1,570		△ 1,570	2,046
IV その他有価証券評価差額金	—		53	0.5	△ 53	204
V 自己株式	—		△ 6	△ 0.0	6	△ 7
資本合計	—		1,237	12.5	△ 1,237	1,411
負債資本合計	—		9,923	100.0	△ 9,923	9,696

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30現在)		17年9月中間期 (H17.9.30現在)		比較増減 (△印 減)	18年3月期 (H18.3.31現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
I株主資本	1,531	14.1	—	—	1,531	—
資 本 金	2,790		—		2,790	—
資 本 剰 余 金	719		—		719	—
資 本 準 備 金	719				719	
利 益 剰 余 金	△ 1,971		—		△ 1,971	—
その他利益剰余金	△ 1,971				△ 1,971	
自 己 株 式	△ 7		—		△ 7	—
			—			—
II評価・換算差額等	150	1.4	—	—	150	—
その他有価証券評価差額金	154		—		154	—
繰延ヘッジ損益	△ 4				△ 4	
純 資 産 合 計	1,681	15.5	—		1,681	—
負 債 純 資 産 合 計	10,854	100.0	—		10,854	—

比較損益計算書

科目	期別	18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		比較 増減 (△印減)	18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	比率	金額	比率		金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 売上高		10,412	100.0	7,608	100.0	2,803	15,375	100.0
II 売上原価		9,537	91.6	7,189	94.5	2,348	14,250	92.7
売上総利益		874	8.4	419	5.5	455	1,124	7.3
III 販売費及び一般管理費		690	6.6	684	9.0	5	1,291	8.4
営業利益(△損失)		184	1.8	△ 265	△ 3.5	449	△ 167	△ 1.1
IV 営業外収益		26	0.2	156	2.1	△ 129	226	1.5
(うち受取利息・配当金)	(14)	(0.1)	(74)	(1.0)	(△ 60)	(106)	(0.7)
V 営業外費用		102	1.0	144	1.9	△ 42	287	1.9
(うち支払利息)	(69)	(0.7)	(94)	(1.2)	(△ 24)	(181)	(1.2)
経常利益(△損失)		108	1.0	△ 253	△ 3.3	362	△ 228	△ 1.5
VI 特別利益		34	0.3	—	—	34	—	—
VII 特別損失		51	0.5	767	10.1	△ 716	1,242	8.1
税引前中間(当期)純利益 (△損失)		91	0.9	△ 1,021	△ 13.4	1,113	△ 1,470	△ 9.6
法人税、住民税及び事業税		17	0.2	33	0.4	△ 15	60	0.4
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	86	1.1	△ 87	86	0.6	
中間(当期)純利益(△損失)		74	0.7	△ 1,141	△ 15.0	1,216	△ 1,618	△ 10.5
前期繰越損失		—		428			428	
中間(当期)未処理損失		—		1,570			2,046	

株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,664	595	△2,046	△7	1,206
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	126	123			250
任意積立金の取崩			△0		△0
中間純利益			74		74
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	126	123	74	△0	324
平成18年9月30日残高	2,790	719	△1,971	△7	1,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	204	—	204	1,411
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行				250
任意積立金の取崩				△0
中間純利益				74
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△49	△4	△53	△53
中間会計期間中の変動額合計	△49	△4	△53	270
平成18年9月30日残高	154	△4	150	1,681

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法による低価法
材 料	移動平均法による低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年であります。

無形固定資産

定額法

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,686百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表注記	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,071 百万円	1,901 百万円	1,275 百万円
(2) 保証債務	1,048 百万円	1,144 百万円	1,062 百万円
(3) 中間期末日満期手形			

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が

中間期末残高に含まれております。

受 取 手 形 14 百万円

2. 損益計算書注記

(1) 主な特別利益			
投資有価証券売却益	34 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(2) 主な特別損失			
固定資産売却損	－ 百万円	－ 百万円	402 百万円
減損損失	－ 百万円	767 百万円	786 百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	51 百万円	－ 百万円	25 百万円

3. 株主資本等変動計算書注記

18年9月中間期

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	42,662	1,485	—	44,147

(注) 自己株式の株式数の増加1,485株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. リース取引注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。